

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 住友不動産株式会社

【英訳名】 Sumitomo Realty & Development Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 仁 島 浩 順

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理課長 富 士 原 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03(3346)1221

【事務連絡者氏名】 経理課長 富 士 原 和 彦

【縦覧に供する場所】 住友不動産株式会社関西支店
(大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)上記の関西支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	334,356	315,959	1,013,512
経常利益 (百万円)	81,542	84,057	220,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,831	65,488	140,997
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	43,740	97,280	108,064
純資産額 (百万円)	1,238,259	1,383,930	1,294,998
総資産額 (百万円)	5,110,197	5,366,154	5,317,623
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.80	138.18	297.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	25.8	24.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

過去最高益の更新

当第1四半期の経営成績は下表の通りで、前年同期に比べ減収となったものの、営業利益、経常利益、純利益は増益となり、それぞれ第1四半期の過去最高を更新（営業・経常利益は4期連続、純利益は5期連続）しました。

オフィスビル増収増益、分譲マンション2桁増益

部門別では、不動産賃貸事業において、ホテル、イベントホールなどの施設営業分野で新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、主力のオフィスビル事業は、過去最低水準の空室率を維持するなど、増収増益となり業績を下支えしました。また、高採算の分譲マンション引渡しにより利益率が改善した不動産販売事業が2桁増益となり業績に寄与しました。その結果、売上高3,159億円（前年同期比 5.5%）、営業利益827億円（同+1.7%）となりました。

営業外損益改善継続、経常増益に寄与

受取配当金の増加と支払利息の減少により、営業外損益はプラスとなり経常増益に寄与しました。また、中国大連市における分譲マンション開発合弁会社への出資持分全部を譲渡し、特別利益118億円を計上しました。その結果、経常利益840億円（前年同期比+3.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益654億円（同+17.3%）となりました。

（百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
売上高	334,356	315,959	18,396
営業利益	81,395	82,762	+1,366
経常利益	81,542	84,057	+2,514
親会社株主に帰属する 四半期純利益	55,831	65,488	+9,657

主要セグメント別の概況

当第1四半期期首よりセグメント変更を行い、「不動産販売」、「不動産流通」、「調整額」に計上していた住友不動産販売株式会社の業績を「不動産流通」に一括計上しております。前第1四半期のセグメント情報は変更後の数値を記載しております。

（百万円）

売上高	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
不動産賃貸	97,254	97,436	+181
不動産販売	185,858	171,854	14,004
完成工事	32,379	31,475	903
不動産流通	18,623	15,924	2,699
連結計	334,356	315,959	18,396

（百万円）

営業利益	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
不動産賃貸	41,765	40,023	1,741
不動産販売	38,657	44,188	+5,530
完成工事	127	26	+101
不動産流通	4,578	3,413	1,165
連結計	81,395	82,762	+1,366

<不動産賃貸事業部門>

既存ビルの賃料上昇寄与、オフィスビル増収増益

当第1四半期は、既存ビルの賃料上昇効果に加え、前期に竣工した「住友不動産秋葉原駅前ビル」、「住友不動産新宿セントラルパークタワー」などの通期稼働が業績に寄与した結果、オフィスビル事業は増収増益となりました。

一方、緊急事態宣言を受けて人の動きや集いが大幅に制限された、ホテル事業、イベントホール事業などの施設営業分野において大幅な売上減（前年同期比 49億円）となりました。また、2020年3月竣工の複合施設「羽田エアポートガーデン」、「有明ガーデン」は、開業を延期しました。その結果、当事業部門の業績は、前年比増収を確保しましたが、営業減益となりました。

既存ビル空室率低水準、新規ビル満室稼働

既存ビルの空室率は1.5%（前期末1.4%）と引き続き過去最低水準で推移しました。また、当第1四半期竣工の「住友不動産麹町ガーデンタワー」は満室稼働となりました。

	前期末 (2020.3月末)	当第1四半期末 (2020.6月末)
既存ビル空室率	1.4%	1.5%

<不動産販売事業部門>

計上戸数高水準、営業利益過去最高

当第1四半期は、「シティタワー大井町」、「シティテラス町田ステーションコート」などが引渡しを開始、マンション、戸建、宅地の合計で2,546戸（前年同期比 411戸）を販売計上しました。計上戸数が減少したため減収となりましたが、利益率の改善により営業利益は第1四半期として過去最高を更新しました。

マンション契約回復基調、当期計上予定の85%確保

当第1四半期のマンション契約戸数は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう緊急事態宣言の発出によりマンションギャラリーを閉鎖するなど営業活動を抑制した結果、302戸（前年同期比 716戸）と前年に比べ大幅に減少しました。5月より順次予約制による対面営業を再開、契約戸数は回復基調で推移しております。なお、第1四半期末時点で当期計上予定戸数（4,500戸）の約85%（期首時点80%、前年同期90%）が契約済となっております。

	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
マンション契約戸数	1,018	302	716
計上戸数	2,957	2,546	411
マンション・戸建	2,955	2,543	412
宅地	2	3	+1
売上高（百万円）	185,858	171,854	14,004
マンション・戸建	185,156	163,709	21,446
宅地・その他	702	8,144	+7,441

< 完成工事業部門 >

先行指標好転、受注回復へ

当第1四半期の受注棟数は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう緊急事態宣言の発出により大規模な集客イベントや対面営業が厳しく制限された結果、「新築そっくりさん」事業で1,241棟（前年同期比 472棟）、注文住宅事業で364棟（同 74棟）と、前年に比べ大幅に減少しました。両事業ともインターネットなどを通じた集客数が増加、現地調査やプラン作成依頼などの先行指標が前年比プラスに転じており、6月以降の受注は回復基調で推移しております。

当事業部門の業績は、例年通り、計上棟数が下半期を中心に増加する見通しです。

	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
受注棟数	2,151	1,605	546
新築そっくりさん	1,713	1,241	472
注文住宅	438	364	74
計上棟数	1,822	1,550	272
新築そっくりさん	1,516	1,204	312
注文住宅	306	346	+40
売上高（百万円）	27,809	27,308	500
新築そっくりさん	17,692	15,393	2,298
注文住宅	10,116	11,914	+1,797

< 不動産流通事業部門 >

中古マンション堅調、仲介件数回復へ

当事業部門の第1四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大にともなう緊急事態宣言の発出により営業活動を自粛した結果、個人の中古住宅取引を中心に、仲介件数が7,937件（前年同期比 1,716件）と前年に比べ大幅に減少しました。5月後半に予約制による対面営業を再開して以降、問い合わせ件数が前年を上回る水準に増加、中古マンション取引を中心に仲介件数は回復基調で推移しております。

	前第1四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.6.30)	当第1四半期連結累計期間 (2020.4.1～2020.6.30)	増減
仲介件数	9,653	7,937	1,716
取扱高（百万円）	325,497	273,865	51,631
取扱単価（百万円）	33.7	34.5	+0.7

< その他の事業部門 >

上記の主要事業のほか、フィットネスクラブ事業、飲食業などその他の事業は、売上高1,502百万円（前年同期比1,778百万円）、営業損失412百万円（同 869百万円）を計上いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）

1 基本方針の内容とその実現に資する取組み

(1) 中期経営計画を着実に達成、増収増益路線を継続

当社は、3年毎に策定する中期経営計画の達成を最重要課題とし、これを着実に遂行することにより企業価値を高めてまいりました。

バブル崩壊の打撃を克服し過去最高業績の回復を目指した第一次中期経営計画（1997年4月～2001年3月）を皮切りに、これまでに7つの経営計画を遂行、計画毎に所期の目標を着実に達成してまいりました。

2019年3月に終了した「第七次中期経営計画（2016年4月～2019年3月）」は、好況に支えられた六次計画の環境が七次は続かないという見通しに立ちつつも、六次で達成した中計最高業績をさらに更新し、「増収増益路線」を堅持することを目標に掲げてスタートしました。幸い、世界的な好景気に牽引され、国内の景況は年々上向き、東京のオフィスビル賃貸をはじめとする当社の事業環境は総じて良好に推移しました。その結果、3カ年の累計業績は、売上高、営業利益、経常利益の全てにおいて当初の目標を大幅に超過達成するとともに、最終年度の2019年3月期には、売上高は1兆円、経常利益は2千億円の大台をそれぞれ初めて突破し、6期連続で最高業績の更新を達成しました。第七次計画は、当初の想定を上回る利益成長を遂げ、成功裏に終了することができました。

また、2017年6月に、不動産仲介子会社の住友不動産販売㈱を完全子会社化し、親子上場による利益相反のリスクを解消、グループ経営資源の最適配分による中長期的な企業価値向上を推進できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの一層の強化にも取り組んでまいりました。

2019年5月に発表した新しい経営計画「第八次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）」では、前七次計画で達成した成長ペースを維持して最高業績の連続更新を第一の目標に掲げるとともに、東京都心において、具体化している開発計画に対する2兆円の賃貸設備投資計画を着実に進め、長期的な収益基盤強化を継続し、引き続き企業価値の向上に全力を尽くしてまいります。

(2) 成長を支えてきた東京都心のオフィスビル賃貸事業と企業価値

当社のこれまでの成長を支えてきた原動力は、東京都心のオフィスビルを中核とした不動産賃貸事業です。営業利益は当社全体の7割近くを占め、まさに、大黒柱として企業価値の根幹を成しております。

当社は、新宿住友ビル（通称三角ビル）が完成した1970年代初頭からおよそ半世紀にわたり、東京都心に特化したオフィスビル開発を推進、事業基盤を拡充してまいりました。これまでにバブル崩壊やリーマンショックなど未曾有の経済危機と、バブル景気や昨今のアベノミクス景気といった様々な環境変化を経てきましたが、当社は首尾一貫して、資産売却による一時的な利益を追わず、開発用地を自ら創り出して建設したビルを、保有賃貸して長期安定的な賃貸収益を蓄積するという経営方針を貫き、継続してまいりました。その結果、現在、東京都心で230棟超、「東京ナンバーワン」を標榜するビルオーナーに成長、2020年3月期の賃貸キャッシュフロー（不動産賃貸事業の営業利益＋減価償却費）は2千億円に達しております。

オフィスビル賃貸事業は、用地取得から商品企画、テナント募集や入居テナントへのサービス、管理に至るまで、総合的な事業遂行能力を必要とします。その中でも、用地取得は最も重要で、当社は、土地を買いまとめたり、地権者の権利関係を調整する再開発の手法で、言わばメーカーのようにビル用地を創り出してきました。加えて、ビル管理やテナント募集でも、自社で行う直接主義を重視し、顧客や現場の実態を的確に把握した上で、常に商品企画の改善や業務の効率化などに鋭意取り組んでまいりました。その結果、高い収益性を実現し、保有不動産の資産価値を高め、企業価値を増大させてきたものと自負しております。2020年3月期の決算短信にて開示した「賃貸等不動産」の含み益は年々蓄積され、2020年3月末時点で約3兆1千億円に達しております。

(3) 買収防衛策の必要性

第八次計画では、延床面積80万坪超（2019年3月末時点賃貸延床152万坪の5割超）の東京都心における新規ビル開発計画を着実に推進することを第二の目標に掲げております。当社は、これらを順次完成、稼働させることにより、さらなる収益基盤の拡大、企業価値の向上、株主利益の増大を目指します。

この大規模な開発計画は、これまで弛まず積み上げてきた多額の先行投資がよいよ収益化するもので

す。当社がこれまで長期間に亘り、不動産市況や景気の波にさらされることなく、賃貸ビル開発による事業基盤拡充を継続できたのは、安定収益源である賃貸キャッシュフローが常時下支えとなっていたためであり、この先行投資を有利子負債の際限ない増加に頼らず自信を持って実行するには、2千億円規模に拡大した賃貸キャッシュフローの維持拡大が必要です。また、大型の再開発が中心であるため、全件収益化に目途が立つまでには今後6年～7年を要すると見込まれます。

一方、将来の企業価値増大に資する開発計画が成就する前に、保有不動産を売却して含み益をはき出し、一過性の利益を求める短期志向の経営方針を採ることは、結果として、安定収益源の賃貸キャッシュフローを減少させ、開発計画を財務リスクにさらし、当社の企業価値基盤を損なう恐れがないとは申せません。

中長期的な展望に基づき着実な企業価値の向上を目指す当社の経営方針は、このような短期志向とは相容れませんので、買収を意図する投資家が現れた場合は、十分な情報と時間を確保して議論を尽くし、株主の皆様にご意見を伺う必要があると考えており、「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）による手続きを予め具備しておくことが、株主共同の利益に合致すると判断しております。本方針は、2007年5月17日付当社取締役会決議に基づき導入され、同年6月28日開催の第74期定時株主総会、2010年6月29日開催の第77期定時株主総会、2013年6月27日開催の第80期定時株主総会、2016年6月29日開催の第83期定時株主総会および2019年6月27日開催の第86期定時株主総会において、それぞれの株主の皆様のご承認を得て、継続または更新され、その有効期間は、2022年6月開催予定の第89期定時株主総会終結時までとなっております。

2 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の内容と取締役会の判断

当社は、当社株式の大規模な買付行為が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、当社株主の皆様が企業価値ひいては株主共同の利益への影響を適切に判断するためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から、当社株主の皆様に必要なかつ十分な情報・意見・代替案などの提供と、それらを検討するための必要かつ十分な時間が確保される必要があると考えております。

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為に関するルールを設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めています。大規模買付ルールは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであるときや、企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうときには、当社取締役会として相当と認める対抗措置を講ずることとしております。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、当該大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかである場合や企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう場合に該当するか否か、対抗措置をとるべきか否か等について取締役会が判断するにあたっては、社外の学識経験者、弁護士、公認会計士等から選任された特別委員会に対し諮問を行い、その勧告を最大限尊重するものとしております。

以上のとおり、本対応方針は、当社株式の大規模な買付行為に対し株主の皆様が判断するのに必要な情報と時間を確保するためのルールを設定し、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合や大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかな場合などに対抗措置を講ずることを定めたものでありますので、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社社員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本方針の詳しい内容については、当社ホームページ

(http://www.sumitomo-rd.co.jp/uploads/2019.05.16_release_2.pdf) をご参照ください。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 主要な設備の状況

不動産賃貸事業において、前連結会計年度末に計画中でありました以下の物件が、当第1四半期連結累計期間中に竣工いたしました。

会社名	物件名称	所在地	構造	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)			建築年月
				建物	土地	建物等	土地等	合計	
住友不動産㈱	住友不動産 麹町ガーデンタワー	東京都 千代田区	鉄骨造 地上22階	47,677	9,418	27,088	36,613	63,701	2020年5月

(注) 1 帳簿価額の建物等は建物および構築物、その他有形固定資産の合計額を、土地等は土地および借地権の合計額を、それぞれ記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	476,085,978	476,085,978	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	476,085,978	476,085,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		476,085,978		122,805		132,742

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,146,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 473,874,300	4,738,743	
単元未満株式	普通株式 65,278		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	476,085,978		
総株主の議決権		4,738,743	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	2,146,400		2,146,400	0.45
計		2,146,400		2,146,400	0.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,360	188,552
受取手形及び営業未収入金	17,405	10,715
販売用不動産	351,368	249,446
仕掛販売用不動産	286,254	323,736
未成工事支出金	10,369	14,480
その他のたな卸資産	887	956
その他	54,447	54,967
貸倒引当金	60	55
流動資産合計	916,034	842,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,584,047	1,627,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	547,707	558,836
建物及び構築物(純額)	1,036,339	1,068,811
土地	2,558,356	2,651,159
建設仮勘定	133,716	126,523
その他	42,436	43,408
減価償却累計額	30,593	31,126
その他(純額)	11,842	12,282
有形固定資産合計	3,740,255	3,858,776
無形固定資産		
借地権	55,823	60,280
その他	1,738	1,711
無形固定資産合計	57,561	61,992
投資その他の資産		
投資有価証券	469,229	482,752
敷金及び保証金	70,171	69,889
繰延税金資産	30,067	15,719
その他	36,385	36,308
貸倒引当金	2,082	2,082
投資その他の資産合計	603,772	602,587
固定資産合計	4,401,589	4,523,355
資産合計	5,317,623	5,366,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	36,392	14,508
短期借入金	26,726	30,751
1年内返済予定の長期借入金	131,471	132,008
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	62,373	61,208
コマーシャル・ペーパー	120,000	140,000
ノンリコース1年内償還予定社債	8,000	8,000
未払法人税等	32,343	28,566
預り金	51,195	23,495
賞与引当金	5,441	786
その他	148,102	141,892
流動負債合計	622,045	581,216
固定負債		
社債	270,000	270,000
ノンリコース社債	31,100	31,100
長期借入金	2,572,156	2,569,669
ノンリコース長期借入金	219,082	218,577
役員退職慰労引当金	47	19
退職給付に係る負債	6,269	6,228
預り敷金及び保証金	247,609	251,591
長期預り金	45,895	45,953
その他	8,417	7,867
固定負債合計	3,400,578	3,401,007
負債合計	4,022,624	3,982,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,805	122,805
資本剰余金	104,153	104,153
利益剰余金	1,002,633	1,059,773
自己株式	4,473	4,473
株主資本合計	1,225,119	1,282,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,335	107,947
繰延ヘッジ損益	3,560	3,238
為替換算調整勘定	2,718	2,905
退職給付に係る調整累計額	177	132
その他の包括利益累計額合計	69,879	101,671
純資産合計	1,294,998	1,383,930
負債純資産合計	5,317,623	5,366,154

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	334,356	315,959
営業原価	231,503	215,519
売上総利益	102,853	100,440
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	6,742	6,794
賞与引当金繰入額	22	23
退職給付費用	95	329
広告宣伝費	6,130	2,293
貸倒引当金繰入額	20	10
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
その他	8,442	8,221
販売費及び一般管理費合計	21,457	17,677
営業利益	81,395	82,762
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,107	6,602
その他	72	264
営業外収益合計	6,179	6,866
営業外費用		
支払利息	4,955	4,635
その他	1,077	936
営業外費用合計	6,033	5,572
経常利益	81,542	84,057
特別利益		
固定資産売却益	0	335
投資有価証券売却益	-	11,890
特別利益合計	0	12,225
特別損失		
固定資産除却損	865	239
投資有価証券評価損	213	268
その他	5	1
特別損失合計	1,084	509
税金等調整前四半期純利益	80,458	95,773
法人税等	24,627	30,285
四半期純利益	55,831	65,488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,831	65,488

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	55,831	65,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,423	31,612
繰延ヘッジ損益	673	321
為替換算調整勘定	4	187
退職給付に係る調整額	11	44
その他の包括利益合計	12,090	31,791
四半期包括利益	43,740	97,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,740	97,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第 1 四半期連結会計期間より、重要性が増したため、住友不動産商業マネジメント株式会社及びいずみ保険サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
税金費用の計算 当社及び連結子会社の一部においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用(投資その他の資産「その他」に含む)に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
減価償却費	11,758百万円	12,803百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,583	16	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,004	19	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	96,268	185,795	31,749	17,593	2,949	334,356	-	334,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	986	63	629	1,030	331	3,040	3,040	-
計	97,254	185,858	32,379	18,623	3,280	337,396	3,040	334,356
セグメント利益	41,765	38,657	127	4,578	457	85,331	3,935	81,395

(注)1 セグメント利益の調整額 3,935百万円は、セグメント間取引消去 21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,914百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸	不動産 販売	完成工事	不動産 流通	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	96,640	171,792	31,114	15,009	1,402	315,959	-	315,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	795	61	361	914	99	2,233	2,233	-
計	97,436	171,854	31,475	15,924	1,502	318,192	2,233	315,959
セグメント利益	40,023	44,188	26	3,413	412	87,186	4,423	82,762

(注)1 セグメント利益の調整額 4,423百万円は、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,413百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「不動産販売」、「不動産流通」及び「調整額」に計上していた住友不動産販売株式会社の業績は「不動産流通」へ計上しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	117.80円	138.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	55,831	65,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	55,831	65,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	473,940	473,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月12日

住友不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 野 充 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 秀 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友不動産株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友不動産株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。